

日中韓 FTA¹

東アジア共同体へ向けて

中央大学 長谷川研究会 国際貿易促進政策 A 分科
会

岩谷拓磨 清水昂

2 0 0 5 年 1 2 月

¹本稿は、2005年12月3日、4日に開催される、ISFJ（日本政策学生会議）、「政策フォーラム2005」のために作成したものである。本稿の作成にあたっては、長谷川聰哲教授（中央大学）をはじめ、多くの方々から有益且つ熱心なコメントを頂戴した。ここに記して感謝の意を表したい。しかしながら、本稿にあり得べき誤り、主張の一切の責任はいうまでもなく筆者たち個人に帰するものである。

要旨

世界的に地域統合が進展している。地域統合を制度的に推進する手段として、FTA（自由貿易協定）が用いられており、各主要な経済圏で地域統合が進んでいる。欧州の EU、北米の NAFTA、南米の MERCOSUR、アジアでは ASEAN がそれに当たる。中でも EU は、世界で最も進んだ地域統合の形態であり更に拡大しつつある。しかし、日中韓の北東アジアでは、地域統合が制度的に推進しておらず、同時に、東アジア全体でも地域統合が制度的に推進していない。こうしたことを背景に、日中韓に焦点を当ててみた。まず、現在の経済状況の分析を行った。日本にとって中国・韓国が本当に重要な貿易相手国であるかを分析した。また、日中韓の特性として、三カ国が近距離にあることと、経済大国であることが挙げられる。これを受けて、グラビティモデルを用いて距離と経済規模が貿易に与える影響を推計した。最後に、これまでの日本の政策推移を追って、現在、日本がどのような状況にあるか確認した上で、政策提言をする。

現在、東アジア共同体構築に向けて、日中韓の各国による協力がいまひとつ見られない。日中韓が東アジア共同体構築に向けての主導権争いをしてしまい、東アジア共同体構築が遅れることは、日中韓だけでなく、東アジア全体にとってマイナスである。そのことを回避する為には、i) 現在交渉状況にある日韓交渉を進め FTA を提携する。ii) さらに、それを足掛かりとして日中韓 FTA を結ぶ。iii) 日中韓が連携することにより、ASEAN と 1 対 1 で交渉できるようになり、iv) 包括性の高い東アジア共同体の構築ができるであろう。このような順で交渉や FTA 締結を行うことが有益かつ効率的であると考え、これを強く主張したい。

目次

はじめに

第 1 章 地域統合

- 第 1 節 (1. 1) 地域統合の意義と概要
- 第 2 節 (1. 2) 主要な地域統合
- 第 3 節 (1. 3) 東アジア共同体

第 2 章 日中韓の経済状況

- 第 1 節 (2. 1) 日本の貿易推移
- 第 2 節 (2. 2) 日中経済関係
- 第 3 節 (2. 3) 日韓経済関係

第 3 章 経済分析

- 第 1 節 (3. 1) 輸出入結合度指数
- 第 2 節 (3. 2) グラビティモデル

第 4 章 政策提言

- 第 1 節 (4. 1) 分析結果の総括
- 第 2 節 (4. 2) 現状の日本の政策
- 第 3 節 (4. 3) 政策提言

終わりに

参考文献・データ出典

《参考文献》

- ・遠藤正寛 (2005) 『地域貿易協定の経済分析』 東京大学出版会
- ・谷口誠 (2004) 『東アジア共同体—経済統合のゆくえと日本—』 岩波書店
- ・蛭名保彦 (2004.5)
『日中韓「自由貿易協定」構想：北東アジア共生経済圏をめざして』 明石書店
- ・日本総合研究所調査部環太平洋研究センター (2004)
『東アジア経済連携の時代』 渡辺利夫編 東洋経済新報社
- ・J・A・Frankel, Ernesto Stein, Shang-Jin Wei (1997),
“REGIONAL TRADING BLOCKS IN THE WORLD ECONOMIC SYSTEM”
Inst for Intl Economics

《データ出典》

- ・IMF 『Direction of Trade Statistics 各年版』
- ・UN 『Statistics Division, National Accounts Main Aggregates Database』
- ・JETRO HP <<http://www.jetro.go.jp/indexj.html>>
- ・IDE-JETRO HP <<http://www.ide.go.jp/Japanese/index4.html>>

はじめに

世界のグローバル化が進む中で、地域統合が世界中で急速に拡大し、国境を越えた「人」「モノ」「お金」等の移動が容易になってきている。地域統合を制度的に推進するものとして FTA（自由貿易協定）が主な手段として用いられており、FTA 締結が世界各国でなされている。世界の主要な経済圏を見てみると、それが顕著に現れている。

北米では、NAFTA（北米自由貿易協定）により、アメリカ・カナダ・メキシコ間の経済の緊密性を高めている。欧州では 93 年に EU（欧州連合）が発足、経済的にも政治的にも関係を強めている。南米でも MERCOSUR（南米南部共同市場）が 91 年に発足した。ASEAN を中心に東アジアにもようやく地域統合への動きが活発化してきた。

このように世界の主要な経済圏各所で、地域統合の波が押し寄せている。しかし、日本、中国、韓国の北東アジア地域では、それぞれが大きな経済国であるにもかかわらず、他地域と比較して地域統合が制度的に遅れているのが現状である。また、東アジア全体としての地域統合も制度的に進展しているとは言えない状況である。

本論文では、日中韓経済関係を分析・考察し、東アジア共同体へ向けて、日本が今後どのような経済政策をすべきかを考えていく。第 1 章では、世界における地域統合の現状を解説する。第 2 章では、日中韓の経済関係を貿易額の面から把握する。そして第 3 章で日中韓の経済の緊密性について分析を行い、さらに、GDP や距離がどの程度貿易に影響を与えるのかを推計していくことで、第 4 章の政策提言に結びつける。

第1章 地域統合

第1節 地域統合の意義と概要

今日のグローバリゼーションが進展する中、地域統合が同時進行的に進んでいる。地域統合とは、自由貿易協定や関税同盟など、関税や貿易障壁、サービスに関わる規制や人の移動の規制などを撤廃することで、互いの市場経済を統合することを指す。「ヒト」、「モノ」、「お金」、「情報」等が国境を越えて移動し、国家間の相互依存関係が不可欠となった今日において、他国との協力なしでは国家を存立させることは困難であり、このため、地域統合などの国際協力は制度的に定着するに至っている。

地域統合は、1990年代に入ってから急増し、発行しているものだけでも147件に達している。2004年には107件の自由貿易協定がWTOに通報されている。また、地域貿易協定を見ると、90年初頭以降から急に協定数の増加が窺える。(図1-1-I) WTOの前身である関税及び貿易に関する一般協定(GATT)では、GATT24条で自由貿易協定と関税同盟を、最恵国待遇の原則の例外として認めている。ただしその条件として、経済統合を「妥当な期間内」(10年以内と解釈されている)に完成させることや、全ての産品の実質的自由化を求めている。

地域統合はバラッサによって5つの段階に分類され、本論文でもバラッサの分類を用いて話を進めていく。5つの段階とはすなわち、①加盟国のみで関税やその他貿易障壁を撤廃していく自由貿易協

Number of RTAs

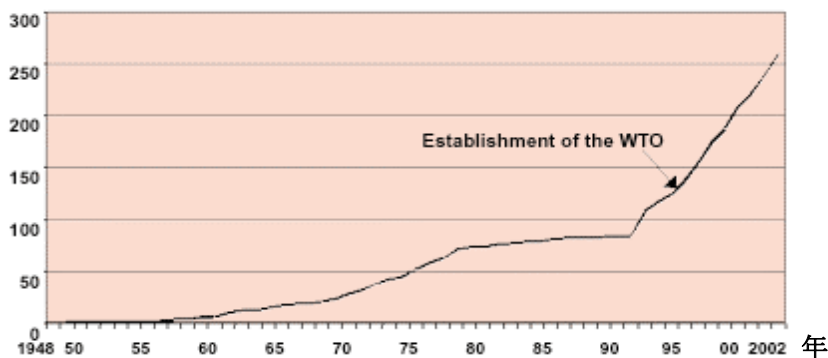


図1-1 (特)

出所WTO

定、②域内貿易制限の撤廃だけでなく、非加盟国からの輸入に対する関税の均一化が行われる関税同盟、③貿易上の制限の撤廃だけでなく、労働力、資本、情報などの生産要素の移動の制限も撤廃される共同市場、④共同市場に加え、加盟国間の経済政策がある程度実施される経済同盟、⑤金融・財政政策などの経済政策が統一され、超国家機関が設置される「完全な経済統合」である。

FTAの例としては、北米自由貿易協定(NAFTA)や東南アジア諸国連合自由貿易地域(AFTA)などが挙げられる。NAFTAは94年に発行され、初の途上国と先進国との自由貿易協定であるNAFTA

は、メキシコの経済発展に多大な影響を与えている。また AFTA は、2002 年から本格的に始動しているが、自由貿易推進に向けた足並みは未だ揃っていない。

関税同盟の例としては、南米南部共同市場 (MERCOSUR) や欧州連合 (EU) の前身の欧州経済共同体 (EEC) が挙げられる。EU は 1958 年に自由貿易協定、1968 年に関税同盟、1993 年に共同市場、1999 年には通貨同盟により域内単一通貨ユーロを誕生させた。各国の経済政策の調整を図っている EU は、共通市場と経済同盟の中間点にあるといえる。

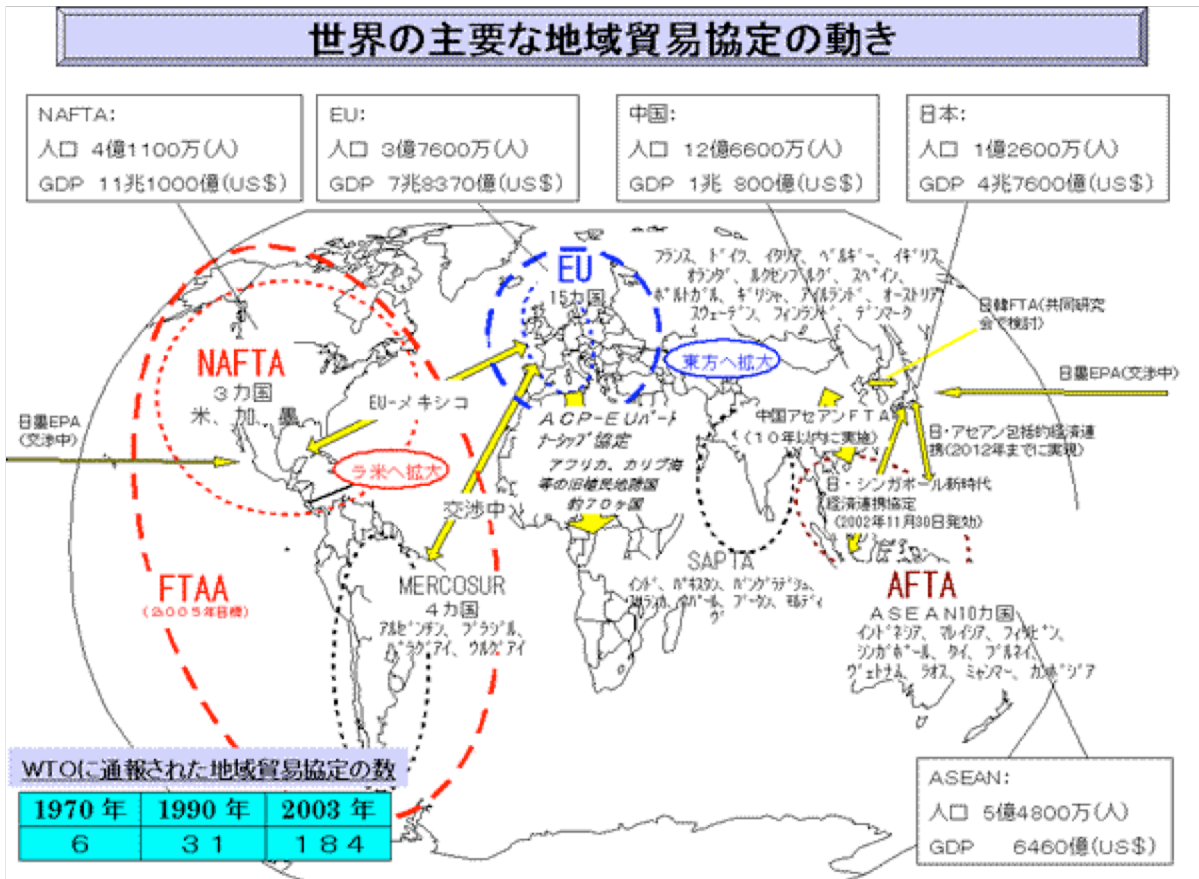


図11 (監)

出所 経産省

第2節 主要な地域統合

① 東南アジア諸国連合自由貿易地域

東南アジア諸国連合自由貿易地域 (AFTA) は、1992 年の第 4 回 ASEAN 首脳会議において ASEAN 域内の自由貿易構想として正式に合意され、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ブルネイの間に締結された協定に基づき、1993 年 1 月に発足した。その後、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジアを加え、AFTA 対象地域を拡大した。主要目的は域内の関税障壁及び非関税障壁の除去等により域内貿易の自由化・活性化である。しかし、1997 年の通貨危機や中国経済の台頭等の影響、また、域外国との 2 国間 FTA 締結などにより、AFTA 計画の停滞が懸念されている。

AFTA は、農産物を含むすべての製品を原則として共通効果特惠関税 (CEPT: Common Effective Preferential Tariff) の対象品目とし、その域内関税の段階的引下げ及び数量制限の撤廃を目的とする。CEPT 制度により、原加盟国である ASEAN 6 カ国については、2002 年までに CEPT 対象品目の関税率を 5%以下に引き下げ、2010 年までに CEPT 対象品目の関税撤廃を目標としている。その他 4 カ国については、2015 年までの撤廃を目指す。よって AFTA の最終的な関税撤廃の実現は 2015 年の予定である。

② 北米自由貿易協定

北米自由貿易協定 (NAFTA) は、1990 年に発表されたアメリカ・メキシコ間の自由貿易地域構想にカナダが参加を表明し、1992 年に署名し 1994 年に発効された。これは、1989 年に発効したアメリカ・カナダ間の自由貿易協定に基づき両国間に設定された自由貿易地域を実質的にメキシコに拡大したものである。域内の人口は約 4.3 億人 (2004 年)、GDP は約 12 兆 9000 億ドル (2003 年) に達し、EU を凌ぐ大規模経済圏である。NAFTA の目的として、国境を越えた移動の促進、投資機会の拡大、知的財産の保護などが挙げられる。大部分の北米産品の関税については発効後すぐに撤廃され、その他の品目に関しては 10~15 年以内の撤廃が示されている。

NAFTA 発効後、NAFTA 域内の貿易はさらに拡大している。特に米国・メキシコ間貿易が顕著に拡大し、1993 年から 2004 年の間に米国の対メキシコ輸出額は、約 160%の増加、輸入額は約 290%の増加となっている。(米国総務相)

また、NAFTA は南米諸国への拡大を目指し、1994 年の米州サミットにおいて「米州自由貿易地域構想」(FTAA) が提唱された。これは、キューバの除くアメリカ大陸全域に及ぶ自由貿易圏構想であり、実現すれば総人口 8 億人、経済規模 12 兆ドルの世界最大規模の自由貿易地域となる。

③ 南米南部共同市場

南米南部共同市場 (MERCOSUR) は、1991 年にアルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイの 4 カ国間で締結された「アスンシオン条約」により合意がなされた。そして、1995 年に域内の貿易自由化及び対外共通関税の設定を内容とする関税同盟として発足した。前述した 4 つの加盟国と、チリ、ボリビア、ベネズエラ、エクアドル、コロンビアの 5 つの準加盟国がある。1999 年のブラジル通貨危機やアンデス諸国の政治混乱、また 2001 年のアルゼンチン通貨危機などの影響を受け停滞している。

統合目的として、財・サービス・生産要素の自由な流通、地域的貿易面での立場の強調、セクター別経済政策の協調などが挙げられ、またサン・ルイス宣言に基づいて、民主政権でなくなった加盟国は、共同市場の恩恵を失う。

④ 欧州連合

第二次世界大戦後の 1952 年、戦争で大量に使用された石炭・鉄鋼の監視を目的とした、「欧州石炭鉄鋼共同体」(ECSC) が 6 カ国間で結成されたのが欧州連合 (EU) の発端である。その成果を更に拡大するため、1958 年に「欧州経済共同体」(EEC) と「欧州原子力共同体」(EAEC) が、それぞれ発足した。EEC は、加盟国間の経済的な市場統合の促進に貢献した。その後 3 共同体は、立法機関と執行機関を統合し、1967 年に欧州共同体 (EC) が発足した。そして、1968 年には EC 内で関税同盟が成立し、農業共同市場も発足し、また加盟国を徐々に拡大し発展していった。1990 年の東西ドイツ統一により、東ドイツ地域も加盟を果たした。

その後、1992 年の「欧州連合条約 (マーストリヒト条約)」により、欧州連合 (European Union = EU) が創設され、市場統合が進められた。目的として、経済通貨統合の実現、共通外交・安全保障政策の実施、司法及び内務の分野での協力等がある。1999 年には通貨統合がなされ、さらに 2004 年に 10 カ国が新たに加盟した。これまで 5 回の拡大を経て、当初の 6 カ国から現在 25 カ国にまで拡大している。

現在のところ、EU は経済同盟までは至っていないが、地域統合で最も進んでいる。EU はさらに拡大し続け、新たに 2 カ国の加盟が予定されている。

第3節 東アジア共同体

これまで大きな地域統合を見てきたが、東アジアだけが大きく穴が開いていることがわかる。東アジアでも、近年「東アジア共同体」構築の動きが見られる。東アジア共同体構築は東アジアの経済をより活性化させるであろう。しかし、現段階ではそれほどの進展がみられない。ここでは、東アジア共同体の経過を検証し、日中韓がどのように関わっていくことが最適かを考える。

現在の世界経済では、グローバリゼーションという大きな流れがある一方、大規模な地域統合が進展・拡大されるという、一見相反する 2 つの傾向がある。しかし、それらは全く別のベクトルを持つものではなく、むしろグローバリゼーションがきっかけとなって地域統合が起こったとも言われている。図 1-1-I は世界における主要な地域貿易協定である。東アジアより一足先に地域統合が進んでいる北米・EU においても拡大の動きがあり、北米では FTAA の締結、EU では東方へのさらなる拡大を目指している。こうして見ると、世界で拡大・深化していく中で、経済大国である日中韓がその経済圏にも属していないことがわかる。東アジア共同体が形成されれば、EU、FTAA とともに 3 大経済圏として発展していくであろう。

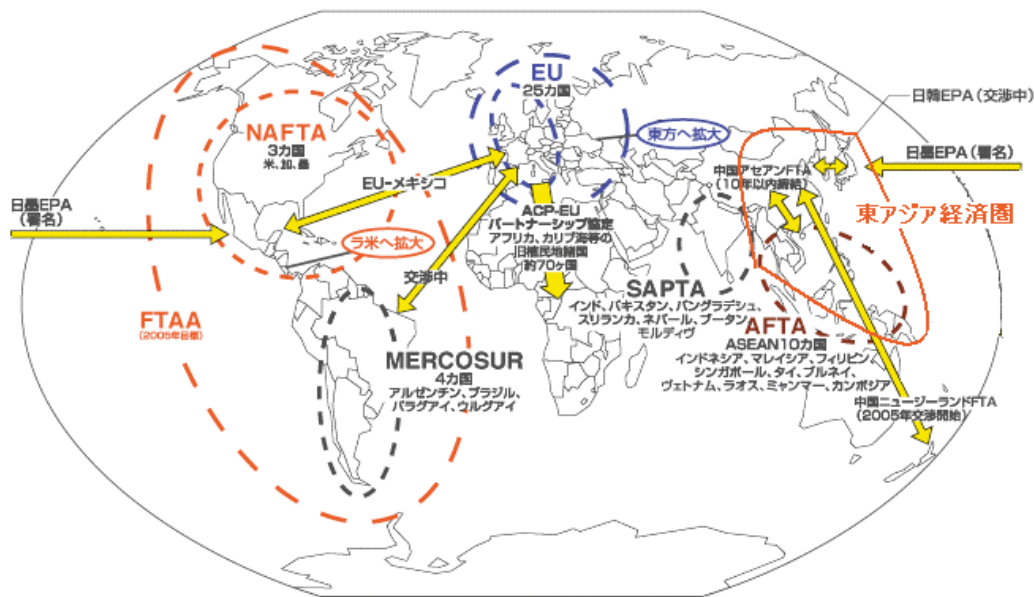


図13 (特)

経産省

東アジア共同体のきっかけとなったのは、97年に発生したアジア通貨危機である。アジア通貨危機はタイから、マレーシア、インドネシア、韓国まで多大な影響を与えた。特に ASEAN 諸国の被害は大きく、通貨危機だけでなく、経済危機・政治危機にまで発展していった。このような悲惨な経験から、ASEAN と日中韓 3 カ国は毎年首脳会議を行い、地域的金融協力はもちろん、最近では貿易・

投資・経済援助問題や政治・安全保障の問題までも協議されるようになった。アジア通貨危機は、結果的には ASEAN と日中韓 3 カ国を結びつけ、東アジアの地域統合への基盤の形成を促した。

2004 年に外務省により発表された「日中韓 3 カ国の競争力比較共同研究」によると、ASEAN+3 が東アジア共同体を構成し、経済規模を十分に活かせれば、日中韓 FTA 締結よりも経済的効果は大きいことが推測された。

東アジアは近年急速な発展を遂げ、世界経済からも注目を浴びているにも関わらず、なぜこれほどまでに地域統合が遅れ、現在においてもあまり進展が見られないのか。これには様々な要因がある。1 つには、日本の地域化への関心が最近まで薄かったことがある。地域化は、GATT の理念であった無差別貿易自由化原則とは大きくかけ離れたものであり、それを基本的貿易政策としていた日本は、地域化を是認しなかった。また、アジアにおける EU・NAFTA 以上の政治、経済、文化、宗教、民族の多様性も考えられる。そして最も重要な要因として、日本・中国・韓国の協力関係である。現在のところ、ASEAN を中心に東アジア共同体構想が進行しているが、日中韓はそれぞれが別々に、ASEAN と協力関係を結ぶことで主導権を握ろうとしている。3 本柱が別々に進んでおり、また日・中、日・韓の間には政治的・歴史的な溝があるため、ASEAN と日中韓が一体化した東アジア共同体の見通しは立っていない。東アジアの三経済大国が主導権を争い、競争することは極めて非生産的である。

日中韓が一体となって、東アジアの地域統合を成立させられなければ、東アジア全体の経済が持つ経済規模と成長性を十分に活かすことはできないだろう。表 1-3-I を見ればわかるように、人口において日中韓は ASEAN の約 2.66 倍、GNI では約 9.43 倍と大きな差があり、日中韓の大きな潜在力がうかがえる。日本にとって、ASEAN は政治的には重要なパートナーではあるが、経済的には中国・韓国が重要なパートナーであるといえる。また、このことから、東アジアに ASEAN+日中韓の共同体が成立すれば、経済規模としては EU、NAFTA にも匹敵する、大規模なものとなる。

このように、東アジア共同体を目指す上で、日中韓が協調し連携することがカギとなる。日中韓 3 カ国の相互信頼関係を築き上げることが、東アジアの共同体意識を作り上げる。政治的にメリットを持つ ASEAN と経済的にメリットを持つ日中韓が、1 対 1 で共同体構築に向けた交渉をすることで、これからの進展が効率よくなるであろう。そのためには日中韓 FTA が必要であり、早急に進めていかなければならない。

EU、NAFTA、東アジア圏内・	GNIの較	
	人口 (百人)	GNI (0億ドル)
EU (28国)	459.99	12,764.34
NAFATA (米がキョ)	433.07	13,334.82
東アジア圏 (ASEAN+日韓)	2,008.43	7,826.48
ASEAN	547.64	750.37
日本	127.92	4,755.30
中国	1,285.23	1,640.24
韓国	47.64	680.57

表13 (特)

人口 UN Population Division, World Population Prospects, 2004
GNI: UN Statistics Division, National Accounts Main Aggregates Database

第2章 日中韓経済関係

東アジアの日本・中国・韓国の三カ国は、世界人口の 23.1%、世界の国民総生産の 17.3%、世界の貿易量の 13.6%を占め、米国やヨーロッパと比肩される地域として位置づけられている。中国と韓国は日本にとって、経済的にもそれ以外でも重要な 2 カ国である。地理的に隣接している中国・韓国は、日本との貿易が自然と多くなっている。さらに、2001 年には中国の世界貿易機関 (WTO) への加盟と高度経済成長の持続により、北東アジアでの経済的地位はますます高まるであろう。WTO 加盟による、中国の国際経済社会への進出は、世界各国と経済的な係わり合いを持つことで、中国を「世界の工場」として登場させた。

グローバリゼーションの下で、域内貿易が増大、地域内貿易協定に対する関心が世界各地で非常に高まっている中で、北東アジアでの経済的な結びつきはどのようになっているのか。日中・日韓経済関係の現状を考察した上で、日中韓の結びつきを検討していくことを本章の目的とする。

第1節 日本の貿易推移

表 2-1-I・表 2-1-II は日本の輸出入シェア上位 10 カ国を示す。まず輸出シェアでは、米国が常に最大の輸出相手国であることがわかる。しかし、2001 年まで 30% のシェアを占めていたが、2002 年から減少傾向にあり、2004 年には 22.5% にまで落ち込んでいる。代わりに台頭してきたのが中国である。1990 年には 12 位であったが、その後着実に順位を上げ、2001 年から 2 位を保っている。その後もシェアを上げ、2001 年 7.7% だったが 2004 年には 13.1% と、アメリカに次ぐ地位を確保し、かつその地位を大幅に増大させている。また、香港、台湾を含めた中国圏は、25% を越える驚異的なシェアを持っている。よって、近年では日本にとって中国は不可欠な輸出市場となっていることは間違いない。韓国においても同じことが言える。韓国は最近 15 年間常に 5 位以内の輸出シェアを保っている。中国のような急成長はないが、6~7% 台と安定したシェアを持っていることから、中国同様、重要な輸出市場と言える。

また輸入シェアでも、中国の驚異的な伸びが示されている。米国が 2001 年まで最大輸入相手国であったが、2002 年には中国に首位の座を明け渡した。それ以降も、中国のシェアは、米国のそれと大きな差を開けている。1991 年から中国は輸入相手国第 2 位となったがシェアは 6.0% で、米国の 22.5% とかなり大きな差があった。しかし、2004 年には、米国が 13.7% に対して、中国は 20.7% にまで差をつけている。韓国においては、輸入でも安定したシェアを保っていることがわかる。米国・中国と大きな差はあるものの、1999 年から 3 位のシェアを堅持し続けている。

このように、米国中心だった日本の貿易は着実に変化しつつあると言える。それは図 2-1-I・図 2-1-II から読み取れる。図 2-1-I・図 2-1-II は 1961 年と 2003 年の貿易額シェアの変化を表したものである。1961 年において、日本は米国との貿易額が最も多いことは変わらないが、中国・韓国との貿易が極端に少なく、アフリカやラテン・アメリカ、中東アジアなどの「その他の国」が多いことわかる。2003 年の貿易額では、中国・韓国の伸びもあって、東アジアの貿易額が 4 割を占めている。グローバリゼーションが進む中で、距離的に遠くの国・地域よりも、近くの国・地域との貿易が過去と比較して増えたことがわかる。これは日本だけに起こっているのではなく、欧米などの他国でも起こっている現象であり、現在の世界貿易の域内化を象徴している。

日本輸相国位0 圏)

	1990年	シェア	1991年	シェア	1992年	シェア	1993年	シェア	1994年	シェア
1	米国	31.5	米国	29.1	米国	28.2	米国	29.2	米国	29.7
2	ドイツ	6.2	ドイツ	6.6	台湾	6.2	香港	6.3	香港	6.5
3	韓国	6.1	韓国	6.4	香港	6.1	台湾	6.1	韓国	6.2
4	台湾	5.4	台湾	5.8	ドイツ	6.0	韓国	5.3	台湾	6.0
5	香港	4.6	香港	5.2	韓国	5.2	ドイツ	5.0	シンガポール	5.0
6	英国	3.8	シンガポール	3.9	シンガポール	3.8	中国	4.8	中国	4.7
7	シンガポール	3.7	英国	3.5	英国	3.6	シンガポール	4.6	ドイツ	4.5
8	タイ	3.2	タイ	3.0	中国	3.5	タイ	3.4	タイ	3.7
9	オーストラリア	2.4	中国	2.7	タイ	3.1	英国	3.3	英国	3.2
10	カナダ	2.3	マレーシア	2.4	マレーシア	2.4	マレーシア	2.7	マレーシア	3.1

	1995年	シェア	1996年	シェア	1997年	シェア	1998年	シェア	1999年	シェア
1	米国	27.3	米国	27.2	米国	27.8	米国	30.5	米国	30.7
2	韓国	7.1	韓国	7.1	台湾	6.5	台湾	6.6	台湾	6.9
3	台湾	6.5	台湾	6.3	香港	6.5	香港	5.8	中国	5.6
4	香港	6.3	香港	6.2	韓国	6.2	中国	5.2	韓国	5.5
5	シンガポール	5.2	中国	5.3	中国	5.2	ドイツ	4.9	香港	5.3
6	中国	5.0	シンガポール	5.1	シンガポール	4.8	韓国	4.0	ドイツ	4.5
7	ドイツ	4.6	タイ	4.4	ドイツ	4.3	シンガポール	3.8	シンガポール	3.9
8	タイ	4.5	ドイツ	4.4	タイ	3.5	英国	3.8	英国	3.4
9	マレーシア	3.8	マレーシア	3.7	マレーシア	3.4	オランダ	2.8	オランダ	2.9
10	英国	3.2	英国	3.0	英国	3.3	タイ	2.4	タイ	2.7

	2000年	シェア	2001年	シェア	2002年	シェア	2003年	シェア	2004年	シェア
1	米国	29.7	米国	30.0	米国	28.5	米国	24.6	米国	22.5
2	台湾	7.5	中国	7.7	中国	9.6	中国	12.2	中国	13.1
3	韓国	6.4	韓国	6.3	韓国	6.9	韓国	7.4	韓国	7.8
4	中国	6.3	台湾	6.0	台湾	6.3	台湾	6.6	台湾	7.4
5	香港	5.7	香港	5.8	香港	6.1	香港	6.3	香港	6.3
6	シンガポール	4.3	ドイツ	3.9	シンガポール	3.4	ドイツ	3.5	タイ	3.6
7	ドイツ	4.2	シンガポール	3.6	ドイツ	3.4	タイ	3.4	ドイツ	3.4
8	英国	3.1	英国	3.0	タイ	3.2	シンガポール	3.2	シンガポール	3.2
9	マレーシア	2.9	タイ	2.9	英国	2.9	英国	2.8	英国	2.7
10	タイ	2.8	オランダ	2.8	マレーシア	2.6	オランダ	2.5	オランダ	2.4

(注)この表は日本輸相と各国向輸相額を示す。
 (資料)貿易統計は日本経産省

表24 (特)

日本輸相国位0 圖)

	1990年	シマ	1991年	シマ	1992年	シマ	1993年	シマ	1994年	シマ
1	米国	22.3	米国	22.5	米国	22.4	米国	23.0	米国	22.8
2	インドネシア	5.4	中国	6.0	中国	7.3	中国	8.5	中国	10.0
3	オーストラリア	5.3	オーストラリア	5.5	オーストラリア	5.3	インドネシア	5.2	オーストラリア	5.0
4	中国	5.1	インドネシア	5.4	インドネシア	5.3	オーストラリア	5.1	韓国	4.9
5	韓国	5.0	韓国	5.2	韓国	5.0	韓国	4.9	インドネシア	4.7
6	ドイツ	4.9	ドイツ	4.5	ドイツ	4.6	ドイツ	4.1	ドイツ	4.1
7	サウジアラビア	4.5	アブラビ連邦	4.4	サウジアラビア	4.4	台湾	4.0	台湾	3.9
8	アブラビ連邦	3.9	サウジアラビア	4.3	アブラビ連邦	4.2	アブラビ連邦	3.7	アブラビ連邦	3.3
9	台湾	3.6	台湾	4.0	台湾	4.1	サウジアラビア	3.7	カタ	3.3
10	カタ	3.6	カタ	3.3	カタ	3.3	カタ	3.4	サウジアラビア	3.1

	1995年	シマ	1996年	シマ	1997年	シマ	1998年	シマ	1999年	シマ
1	米国	22.4	米国	22.7	米国	22.3	米国	23.9	米国	21.6
2	中国	10.7	中国	11.6	中国	12.4	中国	13.2	中国	13.8
3	韓国	5.1	韓国	4.6	インドネシア	4.3	オーストラリア	4.6	韓国	5.2
4	オーストラリア	4.3	インドネシア	4.4	韓国	4.3	韓国	4.3	オーストラリア	4.1
5	台湾	4.3	台湾	4.3	オーストラリア	4.3	インドネシア	3.9	台湾	4.1
6	インドネシア	4.2	オーストラリア	4.1	台湾	3.7	ドイツ	3.8	インドネシア	4.1
7	ドイツ	4.1	ドイツ	4.1	ドイツ	3.7	台湾	3.6	ドイツ	3.7
8	カタ	3.2	マレーシア	3.4	アブラビ連邦	3.6	マレーシア	3.1	マレーシア	3.5
9	マレーシア	3.1	アブラビ連邦	3.3	サウジアラビア	3.5	アブラビ連邦	3.0	アブラビ連邦	2.9
10	アブラビ連邦	3.0	サウジアラビア	3.1	マレーシア	3.4	タイ	2.9	タイ	2.9

	2000年	シマ	2001年	シマ	2002年	シマ	2003年	シマ	2004年	シマ
1	米国	19.0	米国	18.1	中国	18.3	中国	19.7	中国	20.7
2	中国	14.5	中国	16.5	米国	17.1	米国	15.4	米国	13.7
3	韓国	5.4	韓国	4.9	韓国	4.6	韓国	4.7	韓国	4.8
4	台湾	4.7	インドネシア	4.3	インドネシア	4.2	インドネシア	4.3	オーストラリア	4.3
5	インドネシア	4.3	オーストラリア	4.1	オーストラリア	4.2	オーストラリア	3.9	インドネシア	4.1
6	アブラビ連邦	3.9	台湾	4.1	台湾	4.0	サウジアラビア	3.8	サウジアラビア	4.1
7	オーストラリア	3.9	マレーシア	3.7	ドイツ	3.7	アブラビ連邦	3.7	アブラビ連邦	4.0
8	マレーシア	3.8	アブラビ連邦	3.7	サウジアラビア	3.5	台湾	3.7	ドイツ	3.8
9	サウジアラビア	3.7	ドイツ	3.6	アブラビ連邦	3.4	ドイツ	3.7	台湾	3.7
10	ドイツ	3.4	サウジアラビア	3.5	マレーシア	3.3	マレーシア	3.3	マレーシア	3.1

(注)江のては日本の輸相占る國向輸相額割合示。
(資料)貿易統計、日本経相院

表2-1 (圖)

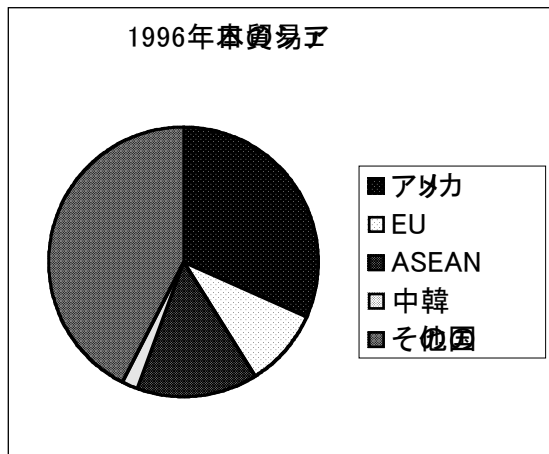


圖2-1 (特)

データ出 財相院の貿易統計各版

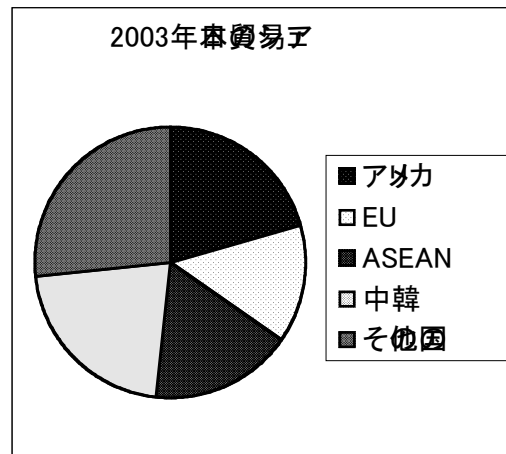


圖2-2 (監)

データ出 財相院の貿易統計各版

第2節 日中経済関係

日本の対中貿易は1990年代に5倍近くに拡大した。日本の対中貿易赤字が大幅に増加している。1992年には50億ドルだった対中貿易赤字は、1996年から200億ドルを行き来している。最新のデータ(2004年)では、204億ドルとなっている。こうした大幅な赤字が生み出されたのは、日本の対中輸出が大幅に増加したにもかかわらず、対中輸入がさらに上回る勢いで拡大しているからである。図1のように、対中輸出は1992年には119億ドルだったが、1999年から顕著に上昇しているのがわかる。2004年には、前年より166億ドル多い、738.2億ドルにまで達した。一方、輸入額はそれ以上に伸び、1992年には169.5億ドルだったが、2004年には942億ドルにまで達した。また、輸出入の前年比を最近10年間(1995年~2004年)で平均すると輸出は15.9%、輸入は13.8%と、目覚ましいスピードで拡大し続けていて、今後もほぼ平行方向に推移していくと予想される。また、このことから、今年(2005年)には輸出額は1000億ドルの大台に乗るであろう。

日本対中貿易の推移(単位:億ドル)

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
輸出	119.5	172.7	186.8	219.3	218.9	217.8	200.2	233.4	304.3	310.9	398.7	572.2	738.2
前年比		44.6%	8.2%	17.4%	-0.2%	-0.5%	-8.1%	16.6%	30.4%	2.2%	28.2%	43.5%	29.0%
輸入	169.5	205.6	275.7	359.2	405.5	420.7	369.0	428.8	553.0	581.0	616.9	751.9	942.3
前年比		21.3%	34.0%	30.3%	12.9%	3.7%	-12.3%	16.2%	29.0%	5.1%	6.2%	21.9%	25.3%
バランス	-50.0	-32.9	-88.8	-139.9	-186.6	-202.8	-168.7	-195.4	-248.8	-270.1	-218.3	-179.7	-204.1

表22(特)

データ出 ETRO

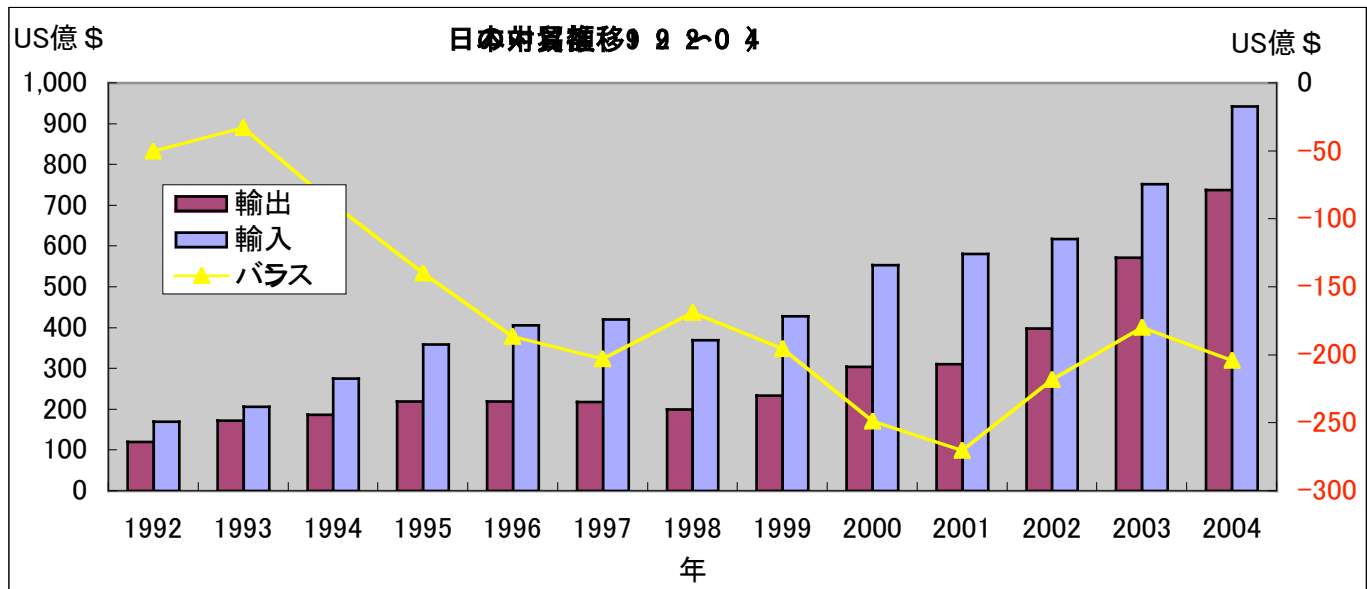


図22(特)

データ出 ETRO

中国経済【2000年-2004年】

	2000	2001	2002	2003	2004
人口(万人)	1267.4	1276.4	1284.5	1292.3	N/A
GDP(10億ドル)	1,079	1,191	1,304	1,215	1,654
輸出(10億ドル)	249.2	266.7	325.7	438.2	593.4
輸入(10億ドル)	225.1	243.6	295.3	412.9	561.2
依存率	23.10%	22.40%	25.00%	36.10%	35.90%

表2-2 (国)

データ出所: 国

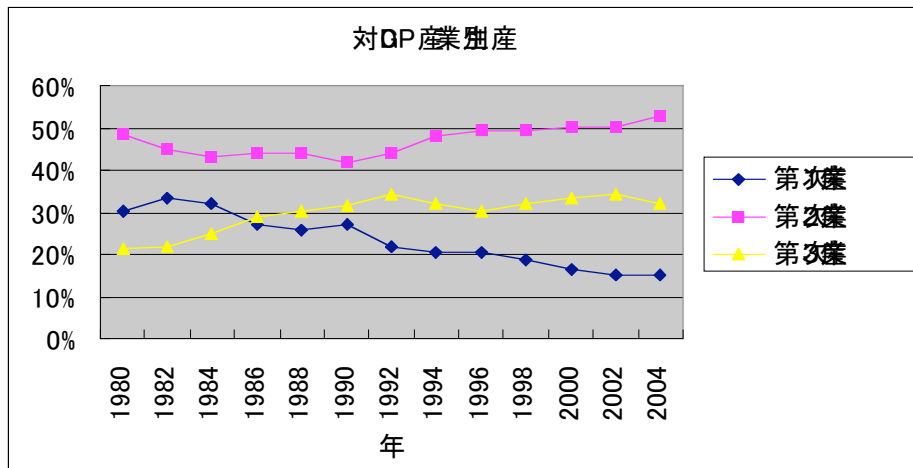


図2-2 (国)

データ出所: 国統計

表 2-2-II を見てもわかるように、中国の輸出依存率は増加傾向にあり、輸出主導型経済成長は今後もしばらく続くと見られる。近年では、中国の輸出主導型経済成長を有効に利用し、日本は欧米に三角貿易として間接的に輸出を行っている。また世界一の人口を有する中国は、依然として大きな潜在力を持ち、今後も大きな成長が予想される。

図 2-2-II は産業別生産の対 GDP 比率をグラフにしたものである。第 3 次産業が第 1 次産業を追い抜き、力をつけているが、依然として第 2 次産業が大きな生産力を維持していると言える。これは、中国の輸出に大きく関係があり、また、日本の対中輸入を見ていく上でも重要である。次に対中貿易を商品別で見ていく。

日本の対中輸出では、電気機器が最も多く、次いで一般機械、金属・金属製品の順となっている。これら機械・金属製品が約 6 割を占め、対中貿易が単にシェアの大きさだけでなく、ハイテク製品市場としても重要な意味をもつことがわかる。対中輸入においては、機械機器、繊維製品の順で多く、また製品輸入が多いことが特徴として挙げられる。輸入全体のほぼ 8 割が繊維製品、家電類、事務専用機器などの製品輸入となっている。この背景には、最近日本企業が全世界に現地生産を進展させているため、現地からの逆輸入の比率が顕著に上昇していることがある。日本企業の海外生産比率は欧米以上の水準となっている。中国の視点から考えると、中国にとって、対日輸出は、対米、対香港に次ぐ第 3 位の地位をしめる。また、重要なハイテク輸出市場でもあり、質・量ともに重要性を増してきている。このように、日中貿易は拡大しつづけ、それにより、日中両国経済の相互依存関係が深まってきている。

図 2-2-II は、輸出額と輸入額を合わせた日中貿易総額と日米貿易総額を比較したものをグラフで表した。米国との貿易総額が依然として 1 位だが、近年中国との貿易総額の急増が見られる。1990 年から 2000 年まではほぼ平行線をたどっていたが、2001 年は中国の貿易総額が増大したのに対し、

米国の貿易総額は縮小しているのがわかる。中国が WTO 加盟した翌年の 2002 以降、中国は急上昇しているが米国は伸び悩み、将来的にはあと数年で米国を追い抜こうとしている。中国の貿易額は、輸出額の方が輸入額より若干多いが、中国の貿易額は、輸出額の方が輸入額より若干多く、毎年ほぼ同じだけ貿易黒字をだしている。また、輸出額、輸入額ともに 2 倍以上に拡大した。

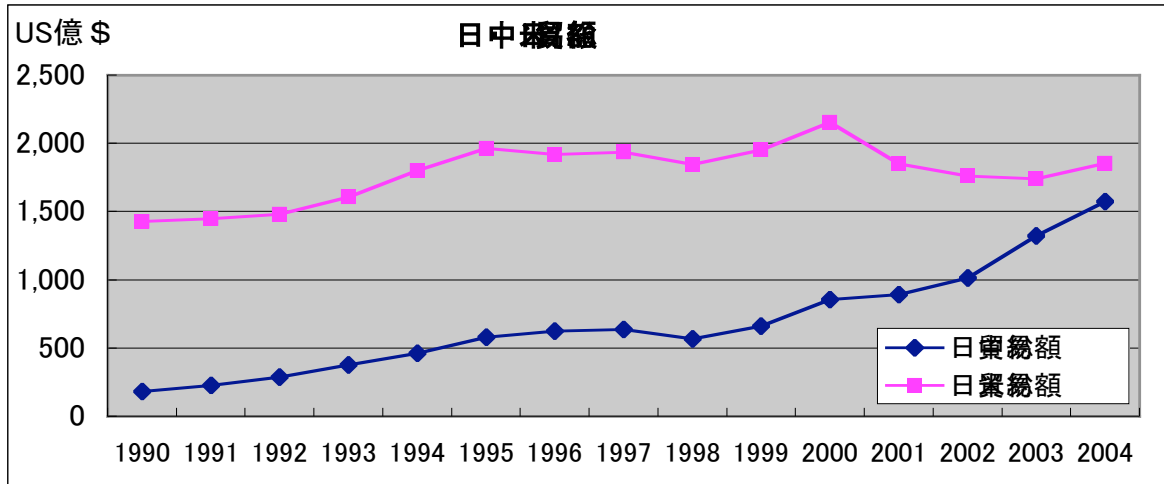


図22 (全)

データ出 日経

第3節 日韓経済関係

日韓貿易は、日中貿易とは異なり、継続して輸出入が伸びていない。それは、韓国が 1997 年に起こったアジア通貨危機影響を受けたことに起因する。中国は豊富な外貨準備高を背景に、アジア通貨危機の影響をほとんど受けなかったが、韓国ではその影響を受けてしまい、さらに景気後退により、1996 年から 1998 年まで貿易額が縮小した。しかし、その後、輸出水準は緩やかに回復傾向に向かい、2003 年には 346 億 8 千万ドルとなり、ピークであった 1995 年の約 312 億 9 千万ドルを超え、2004 年にはさらにそれ 27.5% を上回る、約 442 億ドルに達した。輸出額の過去 10 年間の年平均成長率は 9.8% で、過去 5 年間の年平均成長率は 15.6% と、高い伸び率を示しており、それとともに、貿易収支も 2001 年から増加傾向にある。

日本韓貿易移 1992-2004 単位 US 億

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
輸出	177.7	191.2	243.6	312.9	294.5	262.0	153.4	229.6	307.9	254.0	285.5	346.8	442.0
前年	N/A	7.6%	27.4%	28.5%	-5.9%	-11.0%	-41.5%	49.7%	34.1%	-17.5%	12.4%	21.5%	27.5%
輸入	115.8	116.8	135.1	172.7	160.3	146.6	120.6	160.8	205.3	173.1	154.5	178.4	220.3
前年	N/A	0.9%	15.7%	27.8%	-7.2%	-8.5%	-17.7%	33.4%	27.6%	-15.7%	-10.7%	15.4%	23.5%
バランス	61.9	74.4	108.5	140.2	134.2	115.4	32.8	68.7	102.6	81.0	130.9	168.3	221.7

表23 (全)

データ出 ETRO

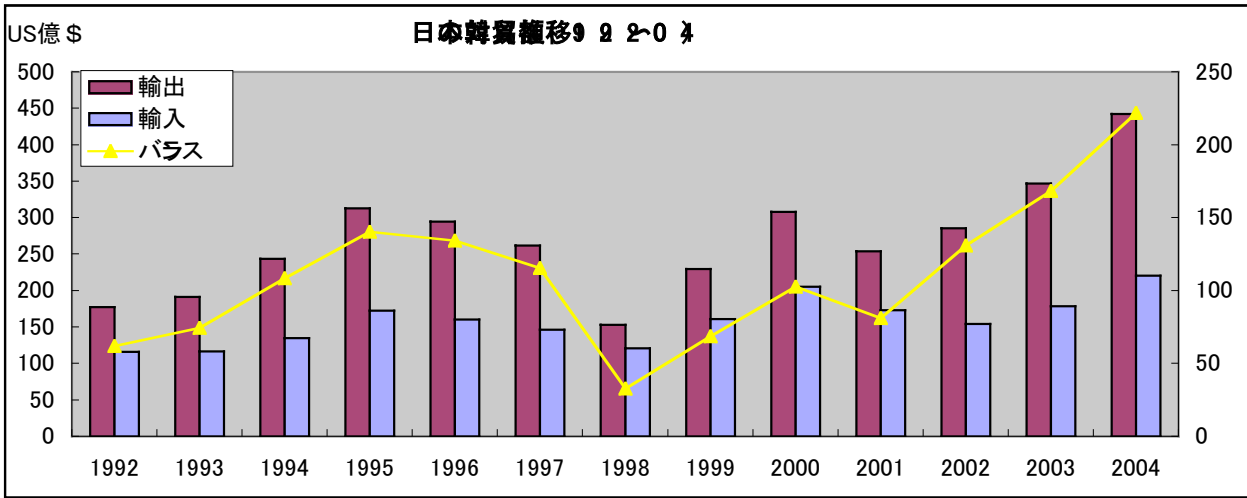


図23 (続)

データ出 ETRO

前述のように、日韓貿易は日本の大幅な黒字（韓国の大幅な赤字）となっているが、これは日本の対韓国向けの輸出の拡大に先導されていると言える。それは、韓国が輸出主導成長路線において、輸出の対 GDP 比率が大きいことや、通貨危機後にもその輸出成長路線を崩さなかったことからわかる。そのため、1998 年からの日本の対韓輸出額は急増している。

品目別にみると、韓国の対日輸出の中では、電気・電子製品が最も大きなシェアを占めており、次いで石油製品を含む鉱産物、鉄鋼・金属製品の順となっている。また対日輸入では、電気・電子製品が圧倒的なシェアを占めており、次いで機械類、鉄鋼・金属製品と続いている。

00 このように、電気・電子製品を中心とする水平分業を軸としており、これは日韓両国が企業内・産業内分業に移行しているためである。こうした構造をもちながらも、韓国の大幅な対日赤字になっているのは、この企業内・産業内分業が日本企業の対韓進出によって主導されているためだと予想される。韓国の貿易額は前述したように、通貨危機の影響を受けて、中国よりもかなり少ないが、2002 年から回復の兆しが見えてきている。2004 年には輸出の大幅な拡大が見られる。韓国も中国と同じように、若干の貿易黒字がみられる。

韓国基本データ 2000年-2004年

	2000	2001	2002	2003	2004
人口万人	47	47.3	47.6	47.9	N/A
GDP(\$ billion)	511.7	481.9	546.9	608.0	680.1
輸出(\$ billion)	152.3	116.5	129.9	162.7	221.6
輸入(\$ billion)	141.9	109.3	121.6	150.1	196.0
依存率	29.8%	24.2%	23.8%	26.8%	32.6%

表23 (続)

データ出ジェロ

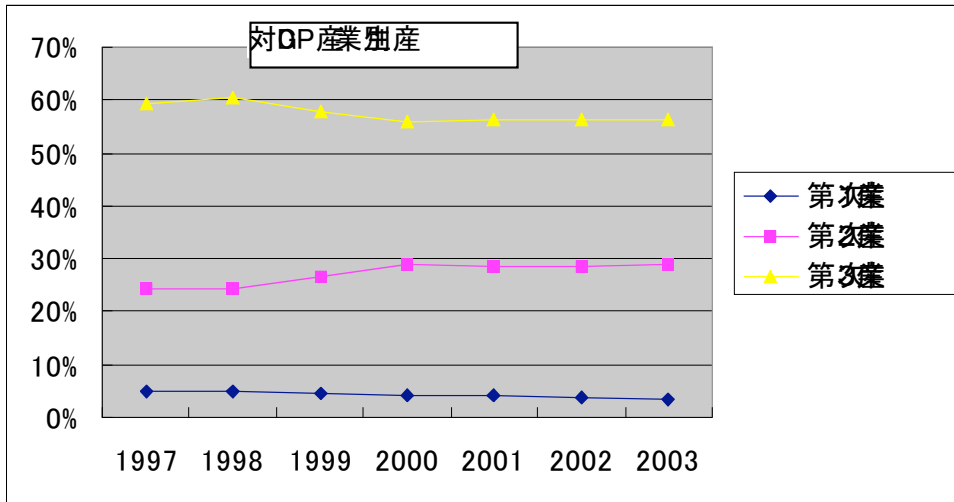


図23 (監)

データ提供 韓国銀行

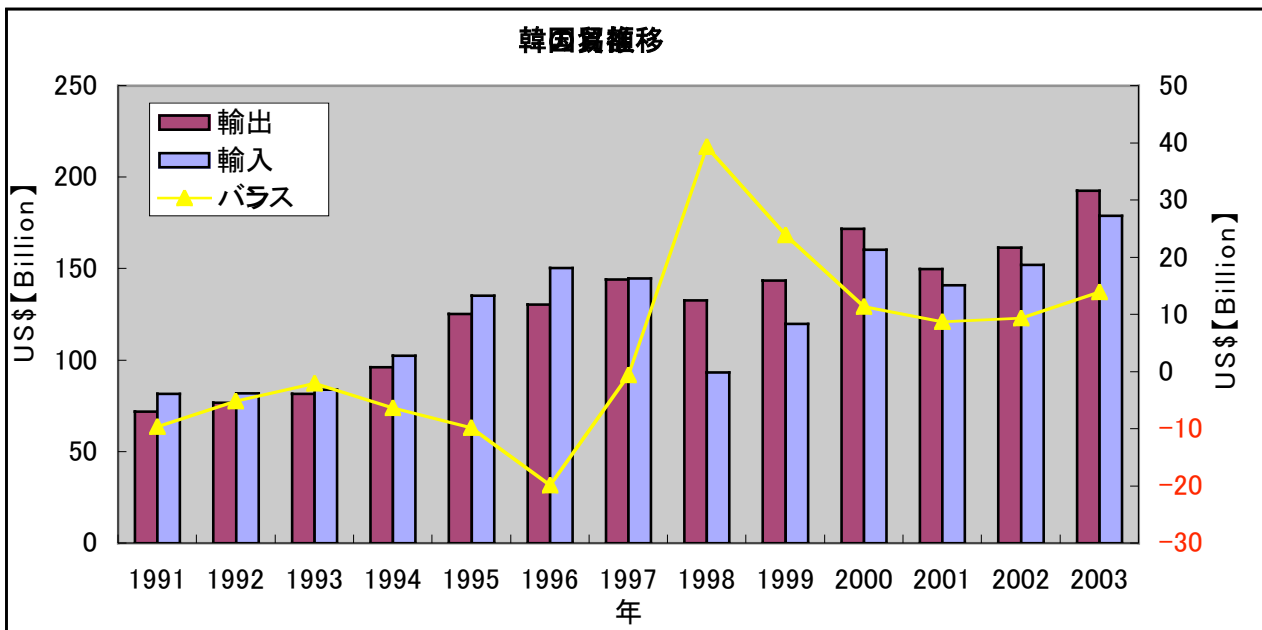


図23 (企)

データ提供 M Direction of Trade Statistics 各版

第3章 経済分析

第1節 輸出入結合度指数

第2章では、貿易額の面から日本と各国との経済関係を捉えただけであった。その為、各国とどの程度経済が緊密しているの不明であった。この章では、輸出入結合度指数を算出することで、各国との経済の緊密さを明らかにする。

輸出入結合度指数とは、2国間の貿易シェア数値から、相手国の世界貿易に占めるシェアの影響を取り除いた数値である。そもそも、A国の貿易額がB国の貿易額に占めるシェアは、B国にとってA国がどのくらい重要な貿易相手国かということをも端的にあらわしている。しかし、そのシェア数値は、A国の貿易額が世界の貿易額に占めるシェアに影響されるものである。例えば、現在、日本（B国）の貿易額に占める中国の貿易額が増加しているが、これは、中国（A国）の貿易額が世界全体に対して増加していることも影響している。従って、日本（B国）にとって中国（A国）が、以前に増して重要な貿易相手国になってきているとは言い切れないのである。

輸出入結合度指数 IEX は取のほ義なる

$$\text{式： } IEX_{ij} = \frac{X_{ij} / X_i}{M_j / (M_w - M_i)}$$

ただ、 X_{ij} / X_i は国ごでは本輸出体占る国は国

or 韓国

へ輸出を占る表、 $M_j / (M_w - M_i)$ は世界体輸た国輸除)

に占相国輸の義である。

輸出入結合度指数 IIM も同様に

$$\text{式： } IIM_{ij} = \frac{M_{ij} / M_i}{X_j / (X_w - X_i)}$$

と義なる。

貿易額を見てみると、輸出額は米国が輸出額全体の約 24.6%、中国が 12.2%、韓国が 7.4% を占めており、米国が他と比較して非常に大きい（表 3-1-I 参照）。では、これを輸出結合度指数の視点から見ていくとどうなるであろうか。輸出入結合度指数は、1 が基準となっており、1 以上の場合は標準以上に相手国との結びつきが強いと言える。

表 3-1-III、図 3-1-I を見てみると、2003 年の米国の指数は 1.40 となっており、1 以上で標準よりも経済関係が強いことが伺えるが、他の国・地域と比較するとやや低めの数値である。さらに、米国の指数は緩やかな下降傾向にあることがわかった。また、EU に関しても貿易額のシェアは 15.8% と非常に大きいにもかかわらず、輸出結合度指数は標準の 1 以下であった。同年の指数が高い国・地域を順に挙げていくと、韓国 3.03、ASEAN 2.19、中国 2.16、米国 1.40 である。韓国との指数が最も高く、他と比べ大きな開きがあり、さらに、指数が緩やかな上昇傾向にある。次に高いのは ASEAN であるが、ASEAN の指数の推移は横ばいであった。それに対し、中国は 3 位に位置するが、指数は緩やかな上昇傾向にあった。

以上のような結果から、貿易額のシェアが大きいからと言って、必ずしもその国と経済が緊密であるとは言いきれないことがわかった。

輸出面では、米国が圧倒的なシェアを占めており、米国が最も経済の緊密性が強い国かのように思えたが、世界貿易に対する影響を考慮すると、韓国が最も経済の緊密性が強い国であることが判明した。また、中国の貿易額が日本の貿易額に占めるシェアも大きくなっていったが、これは世界に対して中国の貿易額が増加傾向のある為、日本の経済と緊密化が進展しているのか不明であった。しかし、輸出結合度指数が上昇傾向にあることから、経済の緊密化が進んでいることがわかった。さらに、輸出結合度指数の推移を見ると、韓国・中国の二カ国は上昇傾向にある。その為、この二国間との貿易は今後、非常に重要となるであろうことが予測される。輸入面においても、傾向として似たような結果が得られた（表 3-1-IV、図 3-1-II 参照）。中国が非常に高い数値であり、次に指数の高い ASEAN と約 1.0 もの差があった。

しかし、だからといって、日本にとって韓国・中国だけが重要な貿易国であるわけではない。ASEAN について、輸出入結合度指数をみると、輸出面では 2.0~2.5 の間で、最も高い韓国に次いで高い数値を示し、輸入面では 2.0~2.5 の間で、最も高い中国に次いで高い数値を示している。加えて、貿易額についても、ASEAN という地域で見ると、2003 年時点で、輸出額において 12.9% のシェア、輸入額において 14.8% となっており、非常に高い比率を占めている。また、米国は、輸出結合度指数・輸入結合度指数は低下傾向にあるが、依然として、輸出・輸入の両面において日本の貿易シェアの多くを占めているのは事実である。特に、日本の輸出額に占める米国への割合は 24.6% を占めており、2 位の中国の約 2 倍の数値である。これが数年間で逆転する可能性は、予想外の突飛な事態が起きない限りは、無いに等しいだろう。従って、このような結果が出たことで、米国との貿易を軽視する見方をしてはならない。

輸出入結合度指数は経済の緊密さを測定するには、非常に参考になる指標である。しかし、各国の貿易に関わる要素は、何も貿易額だけに固執するものではない。そのことを踏まえ、私たちは次の節で、やや異なる視点から分析を行った。

日本各輸額00【単位100万】

	国地域	貿易額	シェア
	世界	54,548,350	100%
1	米国	13,412,157	24.6%
2	中国	6,635,482	12.2%
3	韓国	4,022,469	7.4%
4	台湾	3,609,890	6.6%
5	香港	3,455,172	6.3%
6	ドイツ	1,897,905	3.5%
7	タイ	1,853,752	3.4%
8	シンガポール	1,715,813	3.1%
9	イギリス	1,528,544	2.8%
10	オランダ	1,360,521	2.5%

表31(特)

データ出 世界統計

日本各輸額00【単位100万】

	国地域	貿易額	シェア
	世界	44,362,023	100%
1	中国	8,731,139	19.7%
2	米国	6,824,958	15.4%
3	韓国	2,071,182	4.7%
4	インドネシア	1,905,215	4.3%
5	オーストラリア	1,744,488	3.9%
6	サウジアラビア	1,688,655	3.8%
7	アラブ首長国連邦	1,662,811	3.7%
8	台湾	1,655,700	3.7%
9	ドイツ	1,643,678	3.7%
10	マレーシア	1,458,086	3.3%

表31(臨)

データ出 世界統計

日本輸結指数

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
China	1.46	1.58	1.64	1.65	1.80	1.93	1.91	1.94	1.86	1.76	1.90	2.05	2.16
Korea	2.66	2.34	2.24	2.44	2.52	2.39	2.25	2.23	2.53	2.49	2.68	2.85	3.03
USA	1.96	1.89	1.74	1.76	1.72	1.70	1.64	1.71	1.63	1.51	1.56	1.51	1.40
ASEAN	2.22	2.21	2.12	2.22	2.32	2.36	2.33	2.27	2.39	2.41	2.24	2.36	2.28
EU	0.57	0.56	0.55	0.51	0.52	0.51	0.42	0.47	0.58	0.59	0.58	0.54	0.55

表31(企)

データ出 貿易統計年報

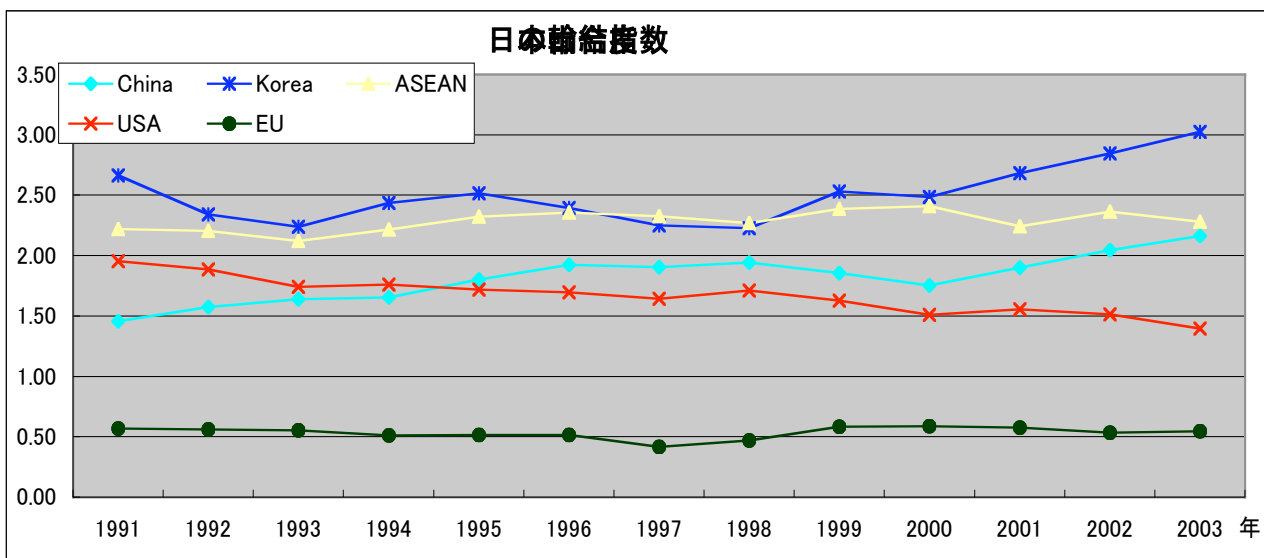


図31(特)

データ出 貿易統計年報

日本輸給指数

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
China	2.67	2.91	3.13	3.21	3.33	3.73	3.45	3.60	3.73	3.44	3.56	3.39	3.16
Korea	2.32	2.22	2.00	1.98	1.91	1.71	1.53	1.63	1.90	1.85	1.89	1.71	1.70
USA	1.71	1.72	1.67	1.73	1.79	1.79	1.66	1.77	1.65	1.46	1.43	1.51	1.52
ASEAN	2.58	2.47	2.24	2.04	2.01	2.07	2.03	2.05	2.09	2.07	2.20	2.17	2.22
EU	0.37	0.37	0.41	0.43	0.43	0.44	0.33	0.33	0.33	0.40	0.41	0.32	0.31

表31 (協)

データ出典: Ministry of Trade Statistics 各版

日本貿易額対GDP2003

国名	輸出	輸入
中国	12.1%	19.7%
韓国	7.3%	4.7%
ASEAN	12.9%	14.8%
米国	24.8%	15.6%
EU	15.3%	12.8%

表31 (勞)

データ出典: Ministry of Trade Statistics 各版

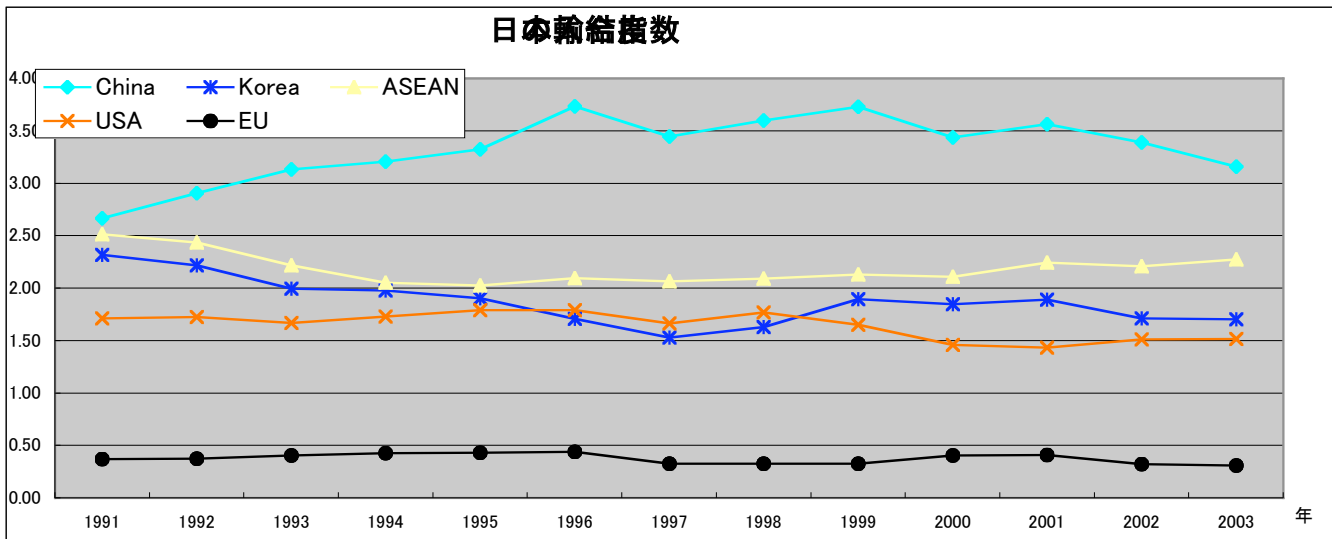


図31 (協)

データ出典: Ministry of Trade Statistics 各版

第2節 グラビティモデル

距離や各国の経済規模は、二国間貿易にどの程度の影響を及ぼしているのか。これを測定する方法として、グラビティモデルを用いた分析方法がある。最近までこの手法による分析は敬遠されがちであった。しかし、実証的説明力が高いことや、ミクロ理論的基礎付けが可能となってきたこと、経済学者の地理と貿易に関する興味の上昇などを背景に、現在ではグラビティモデルを分析手法として用いる経済学者は多数いる。

グラビティ・モデルとはニュートンの万有引力の法則に由来する。すなわち、二つの物体の間に働く重力は、二つの質量の積に比例し、物体間の距離に反比例するというものである。国際経済学で使用されるグラビティモデルは、物体を国、重力を貿易量（または輸出量）、質量を GDP と置き換えることで示される。また、他の説明変数として人口（または一人当たり GDP）を加えることができる。グラビティモデルの最も基本的な式は以下のとおりである。

$$X_{ij} = \alpha Y_i^{\beta_1} Y_j^{\beta_2} \left(\frac{Y_i}{pop_i} \right)^{\beta_3} \left(\frac{Y_j}{pop_j} \right)^{\beta_4} Dist_{ij}^{\beta_5} e_{ij}$$

または数形で表と

$$\ln X_{ij} = \ln \alpha + \beta_1 \ln Y_i + \beta_2 \ln Y_j + \beta_3 \ln \frac{Y_i}{pop_i} + \beta_4 \ln \frac{Y_j}{pop_j} + \beta_5 \ln Dist_{ij} + \ln e_{ij}$$

ここでは

X_{ij} : 国*i*と国*j*の輸額

Y_i, Y_j : 国*i*と国*j*の GDP

$\frac{Y_i}{pop_i}, \frac{Y_j}{pop_j}$: 国*i*と国*j*の総人口あたりの GDP

$Dist_{ij}$: 国間距離

e_{ij} : 数規効果、 $\ln e_{ij} = 0$

私たちは、14カ国のデータを用いて、グラビティモデルによる推計を行った。14カ国の内訳は、日中韓の三国以外に、比較対象として、ASEAN10カ国、そして日本との貿易額が1位であり日本とは距離的に遠い位置にあるアメリカを使う。対象期間は1991年から2003年までの各年とし、データの数は総計2040、年平均157個である。

グロテチ推結果(特)

Period	(定数)	Yi	Yj	Yi/Pi	Yj/Pj	Dij	R2乗
1991	-7.4266	0.7815**	0.8104**	0.3510**	0.2906**	-1.2740**	0.7323
1992	-6.9806	0.8109**	0.7954**	0.2651**	0.2548**	-1.2363**	0.7189
1993	-6.2294	0.7796**	0.7249**	0.2915**	0.2670**	-1.2162**	0.7339
1994	-5.3283	0.8336**	0.7339**	0.2851**	0.1926*	-1.3404**	0.7131
1995	-5.7807	0.8626**	0.7676**	0.2500**	0.1695*	-1.3294**	0.7133
1996	-6.1368	0.9162**	0.7755**	0.2707**	0.1417	-1.3711**	0.7395
1997	-8.8496	1.1012**	0.9006**	0.2183*	0.2676**	-1.5823**	0.7560
1998	-7.2383	1.1370**	0.8738**	-0.0022	0.2750**	-1.5407**	0.7139
1999	-7.1675	1.0096**	0.9838**	0.2768**	0.1447	-1.6853**	0.7370
2000	-7.7554	1.0628**	1.0351**	0.2002*	0.0817	-1.6294**	0.7502
2001	-8.2481	1.1160**	1.0309**	0.1709	0.1400	-1.6691**	0.7507
2002	-8.5783	1.1244**	1.0611**	0.2157*	0.1692	-1.7683**	0.7694
2003	-8.5575	1.1136**	1.1003**	0.2272*	0.1129	-1.7772**	0.7741

表32-特

データ源: M Direction of Trade Statistics Yearbook 各版

UN Statistics Division National Accounts Main Aggregates Database

- (1) 1%水準有意と示す両側検定、 $t \geq 0.5$
- (2) 5%水準有意と示す両側検定、 $t \geq 1.7$
- (3) 整数自然数

グロテチ推結果(監)

Period	(定数)	Yi	Yj	Yi/Pi	Yj/Pj	Dij	R2乗
1991	-7.4266	0.6989**	0.6964**	0.2420**	0.1999**	-0.4201**	0.7323
1992	-6.9806	0.7244**	0.7125**	0.1831**	0.1775**	-0.4124**	0.7189
1993	-6.2294	0.7411**	0.6803**	0.2089**	0.1911**	-0.4273**	0.7339
1994	-5.3283	0.7771**	0.6958**	0.2053**	0.1388*	-0.4799**	0.7131
1995	-5.7807	0.7880**	0.7054**	0.1759**	0.1191*	-0.4687**	0.7133
1996	-6.1368	0.8249**	0.6974**	0.1823**	0.0952	-0.4678**	0.7395
1997	-8.8496	0.8105**	0.6726**	0.1194*	0.1475**	-0.4219**	0.7560
1998	-7.2383	0.8501**	0.6545**	-0.0012	0.1540**	-0.4091**	0.7139
1999	-7.1675	0.7820**	0.7380**	0.1569**	0.0808	-0.4620**	0.7370
2000	-7.7554	0.8006**	0.7782**	0.1119*	0.0452	-0.4392**	0.7502
2001	-8.2481	0.8281**	0.7469**	0.0918	0.0740	-0.4420**	0.7507
2002	-8.5783	0.8198**	0.7564**	0.1119*	0.0867	-0.4630**	0.7694
2003	-8.5575	0.8008**	0.7760**	0.1167*	0.0572	-0.4555**	0.7741

表32-監

データ源: M Direction of Trade Statistics Yearbook 各版

UN Statistics Division National Accounts Main Aggregates Database

- (1) 1%水準有意と示す両側検定、 $t \geq 0.5$
- (2) 5%水準有意と示す両側検定、 $t \geq 1.7$
- (3) 整数自然数

分析を行った結果、Yi、Yj、Yi/P、Dij についてのほとんどが統計的に有意な結果となった。Dij は年を追うごとに貿易に与える影響が大きくなっている。一般的な認識として、現在、世界ではグローバリゼーションの進展や情報通信技術、運送技術の進歩により、貿易に関わる費用が減少の傾向にあり、距離が貿易に与える影響が少なくなっているはずであるが、それと相反する結果となった。これは、おそらく、ASEAN 域内など、距離的に近接性の高い国との貿易量が活発になった為であろう。つまり、一概に、遠方との貿易が減少傾向にあるとは言いきれない。遠方との貿易の増加量より、

近接性の高い国との貿易の増加量の方が、比較的に大きいた為、このような結果になったのであろう。言い換えれば、これは地域統合が進展していることを示した結果と言える。

表 3-2- II は標準化係数を表している。これを見ることで、各説明変数が、従属変数にどの程度影響を及ぼしているかがわかる。つまり、各説明変数の有する重みがわかるのである。

数値が大きいほど、その説明変数が従属変数に大きな影響を持つことになる。従って、影響の大きい変数を順に並べていくと $Y_i: 0.70 \sim 0.85$ 、 $Y_j: 0.65 \sim 0.78$ 、 $D_{ij}: 0.40 \sim 0.47$ 、 $Y_i/P_i: 0.11 \sim 0.24$ 、 $Y_j/Y_j: 0.04 \sim 0.20$ となる。各国の GDP の次に重要な変数は距離であり、距離は GDP の 1/2 程度重要な変数と言える。表 3-2- I の結果と同様に、標準化係数においても、 D_{ij} の影響が大きくなっている。これは、先ほど説明したことと同様の理由と言えよう。

以上のことから、各国の経済規模・距離が非常に大きな影響を及ぼすことが判明した。その点からすると、2003 年時点で、世界の GDP の約 17.3% を占め、貿易額においては世界の約 13.6% を占めている日中韓は、貿易を行う上で潜在的に好条件が揃っていることが判る（表 3-2- III 参照）。

世界 GDP 貿易額に占める中国シェア

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
貿易	11.8%	11.8%	12.8%	12.9%	12.9%	12.5%	12.3%	11.2%	11.8%	12.8%	12.4%	12.9%	13.6%	N/A
GDP	18.2%	18.7%	21.2%	21.5%	22.0%	20.1%	19.1%	17.6%	19.1%	20.0%	18.5%	17.7%	17.3%	17.1%

表 32- (企)

データ出典 UN Statistics Division National Accounts Main Aggregates Database
IMF Direction of Trade Statistics 各版

第4章 政策提言

第3章では、東アジア全体を、日中韓を中心に実証的な分析を行ってきた。本章ではその分析結果をもとに、日本、また日中韓三カ国が進むべき道を政策提言として示していきたい。第1節では、本論文で行ってきた分析の総括をし、第2節では現状の日本の政策を捉えることとする。そして、第3節に東アジア共同体に向けて、日中韓がどのような道を進むべきなのかを明らかにする。

第1節 分析結果の総括

- (1) 日本は米国との貿易が最も多いが、輸出入結合度指数の点からは、韓国・中国・ASEANとの貿易は米国よりも経済の緊密が窺える。また、対韓国・中国の輸出入結合度指数が上昇傾向にあることから、今後日本にとって、韓国・中国がさらに重要な貿易相手となることが予測される。また、中・韓には劣るが ASEAN との輸出入結合度も高い数値であった。このことから、日中韓 FTA 締結後、東アジア共同体を構築することは、日本にとっても非常に効果的な影響をもたらすであろう。
- (2) グラビティモデルにより、距離の影響が拡大傾向にあるという推計が出た。情報通信技術・運送技術が進歩し、遠方との貿易にかかる費用が減少しつつあるにもかかわらず、それとは相反する結果がだされた。これは前述したが、分析対象となった ASEAN と日中韓の域内での貿易が、地域統合が進展している証左であることを、再度主張したい。

第2節 現状の日本の政策

ここでは、日中・日韓二国間交渉及び、日中間三国間交渉の現状に関して言及したい。

中国との交渉は、セーフガード問題や中国の WTO 加盟という状況を踏まえ、日中間で「日中経済パートナーシップ協議」の設立に合意した。これは、貿易・投資を中心とする日中経済関係の今後のあり方につき、両国間の経済分野における紛争の早期発見・未然防止を図るとともに、両国経済の相互補完関係を一層強化していくことを目的としている。また、ジェトロが中国の政府系研究機関と共同研究を行うことを発表した。ただし、FTA に関する政府間交渉に向けた具体的な動きは見られない。

韓国との交渉は、すでに FTA 締結の交渉段階にある。基本原則に、WTO ルールとの整合性、包括性、相互利益の拡大、有意義かつ実質的な自由化を掲げ、これを共通認識とし、これまでに FTA 締結にむけた交渉が6回行われている。2005 年中に実質的な交渉を終了させるのが目標であるが、互いの意見が一致せずにいるのが現状である。

日中韓交渉としては、1999 年にマニラでの ASEAN+3 の会合の際に、初めて首脳会談が行われた。現時点で FTA や EPA 交渉といったことは行われていないが、2003 年にインドネシアのバリで開催された ASEAN+3 首脳会議の際に「日中韓三国協力の促進に関する共同宣言」が出された。これは、大きく分けて4つの共同宣言がある。

- 『地理的な近接性、経済的な相互補完性、経済面での協力の発展及び人的交流の増加に伴い、三国は相互に経済・貿易の重要なパートナー』であることを自覚し、日中韓の間には、三国間協力を推進するための堅固な基盤が築かれたことを確認した。
- 東アジア協力を強化し、地域的及び世界的規模で平和と繁栄を確保するために、三国間協力が、東アジア協力の欠くことのできない構成要素であるという基本的見解を共有した。
- 三国間協力の本質的な進歩を促進するために、貿易及び投資、情報通信技術（ICT）産業間、環境保護、災害の予防及び管理、エネルギー、金融、科学技術、観光、漁業資源保全などの分野において、確固とした方法により、三国間協力を拡大し深化させていくことの必要性を強調した。
- 多様な交流の経路を拡大するために、人と人との交流、文化、教育・人材育成、ニュース・メディア、公衆の健康及びスポーツといった様々な分野において協力を強化する。

また、1999年のマニラでの会合を受けて、日中韓三カ国の研究機関による共同研究が行われている。中国国務院発展研究中心(DRC)、総合研究開発機構(NIRA)、韓国対外経済政策院(KIEP)の3研究機関が、日中韓FTAを視野に入れた三国の経済協力のあり方について研究し、政策提言を行っている。すでに三回の共同研究が行われており、共同研究の進展が評価され、今後の3国のより緊密な経済連携の方向を探求する研究方針となっている。

第3節 政策提言

東アジアにもヨーロッパでEUが成立したように、リージョナリズムの動きが強まってきた。それは、東アジア共同体として議論がされ始めた。しかし、EUのようにスムーズな制度化には至っていない。その要因として、政治・経済・文化・宗教などの多様性や、欧州統合の時代の経済的・歴史的背景との相違などが挙げられる。これらは変えることのできない事実であり、各国が協力してそれらのギャップを埋めていくしかない。東アジア共同体に向けた最大のカギは、日中韓3ヶ国の連携であろう。

日中韓3カ国はFTAを結んでいない現在でも、相互貿易結合度は高い。日本は中国・韓国の輸出主導型経済成長を有効に利用し、欧米に三角貿易として間接的に輸出を行っているといえる。また、分析結果からもわかるとおり、距離が輸出額に与えるマイナスの影響は意外にも大きい。その点からも、日本と隣接し最も近い位置にある中国と韓国は、日本にとって経済的に重要なパートナーであるといえる。そして、世界的に見ても経済大国である日中韓3カ国がFTAを結ぶことで、北東アジア域内だけでなく、東アジア全体にまで大きな影響を与えるであろう。また、日中韓経済圏なるものが成立すれば、東アジア共同体に向けてASEANと1対1の交渉ができ、よりスムーズで効率的に地域統合が進むであろう。

以上から、私たちは、「ASEANと共に東アジア経済共同体成立の第1歩となるため、日中韓三経済大国がFTAを結ぶことで相互依存をより強め、『北東アジア経済連携国』を形成すべきである」と提言する。日本は単独でASEANとFTAを結び、東アジア共同体の主導権を握ろうとするべきでない。これは中国・韓国に対しても言えることで、東アジア共同体までのベクトルを変え、まず、経済大国である日中韓がFTAを結び日中韓経済圏を成立させるべきである。現在、日韓FTA協議が交渉中である。一方で、日中二国間FTA交渉の動きはいまだに見られない。そのことから、日韓FTA締結を成功させることは、日中韓三国間FTAへの拡大へと繋がり、さらには東アジア共同体の構築に貢献するだろう。その足掛かりとなるために、日韓FTAの早期の締結は急務である。

そして、経済的リーダーシップをとれる日中韓3カ国と、政治的リーダーシップをとれるASEANが、1対1となって統合すべきである。これは「面」と「面」が繋がりさらに大きい「面」となることを意味し、これによって、政治的にも経済的にもバランスのとれた地域統合が形成されるであろう。

終わりに

末筆になるが、例年に増して多忙であったにもかかわらず、文献紹介等、多くの助言をしてくださった長谷川聰哲教授に感謝したい。また、様々な面からサポートしてくださった ISFJ の委員の方々や、論文執筆の際に力添えをしてくださった先輩方、特に中央大学小川則正氏にも、この場を借りて厚くお礼申し上げたい。

《参考文献》

- ・遠藤正寛 (2005) 『地域貿易協定の経済分析』 東京大学出版会
- ・谷口誠 (2004) 『東アジア共同体—経済統合のゆくえと日本—』 岩波書店
- ・藤田昌久、ポール・クルーグマン、アンソニー・ベナブルズ (2000)
『空間経済学—都市・地域・国際貿易の新しい分析』 東洋経済新報社
- ・3国シンクタンクの共同研究 / 阿部一知, 浦田秀次郎編著 (2002.3)
『中国の WTO 加盟と日中韓貿易の将来』 日本経済評論社
- ・蛭名保彦 (2004.5)
『日中韓「自由貿易協定」構想：北東アジア共生経済圏をめざして』 明石書店
- ・日本総合研究所調査部環太平洋研究センター (2004)
『東アジア経済連携の時代』 渡辺利夫編 東洋経済新報社
- ・藤田昌久, ポール・クルーグマン, アンソニー・J・ベナブルズ (2000)
『空間経済学：都市・地域・国際貿易の新しい分析』 東洋経済新報社
- ・藤田昌久(2003) 「空間経済学への誘い」
『経済セミナー』 Vol. 577 (2003年2月号) pp.70-76. 日本評論社
- ・森知也(2003) 「産業立地と人口分布に法則性はあるのか」
『経済セミナー』 Vol. 577 (2003年2月号) pp.77-89. 日本評論社
- ・J・A・Frankel, Ernesto Stein, Shang-Jin Wei (1997),
“REGIONAL TRADING BLOCKS IN THE WORLD ECONOMIC SYSTEM “
Inst for Intl Economics
- ・「外務省 HP」 <<http://www.mofa.go.jp/mofaj/>> (11/12 アクセス)

《データ出典》

IMF 『Direction of Trade Statistics 各年版』
 UN 『Statistics Division, National Accounts Main Aggregates Database』
 JETRO HP <<http://www.jetro.go.jp/indexj.html>>
 IDE-JETRO HP <<http://www.ide.go.jp/Japanese/index4.html>>
 総務省統計研修所編 『世界の統計 2005』
 『中国統計年鑑』
 『韓国銀行』